

対スリナム共和国国別開発協力方針

2022年4月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

（1）カリコム（カリブ共同体¹）への開発協力のねらい

スリナムを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、洪水などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。カリコム加盟諸国は民主主義及び法の支配等の共通の価値観を日本と共有し、これまでも国際場裡において我が国の立場を理解・支持している。カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の立場を取ることが多い中で、同地域に共通する課題克服のために、気候変動や自然災害に対する日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、カリコム加盟諸国との更なる関係強化や持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも重要である。

（2）スリナムへの開発協力のねらい

スリナムは、南米大陸北部に位置し、経済は金及びボーキサイト等の鉱業並びに石油関連産業のほか、米、魚介類、木材等の生産や輸出によって支えられてきたが、主産業であったアルミナ精製所の操業停止や原油安、多額の対外債務により厳しい経済状況にある。沖合油田の発見により石油生産の増大が予測されているが、国際市場の変動に対し脆弱な鉱物依存型の経済構造であり、所得格差や環境汚染などが拡大している。また、気候変動に伴う洪水や干ばつ等の自然災害の増加や新型コロナウイルス等の感染症の拡大に対する脆弱性も課題となっている。こうした課題を踏まえ、我が国がスリナムの経済・社会開発に向けた取組を支援することは、二国間関係の更なる強化に加え、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向

¹ カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14か国・1地域。

けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。このような協力は、スリナムにおける持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押しすることが期待される。

3. 重点分野（中目標）

（1）強靱な社会の構築

スリナム政府が策定した「開発計画 2017－2021」では、鉱物資源に依存した経済からの脱却を目指しつつ、持続的な成長を志向している。特に同計画の中で重点が置かれている防災、廃棄物管理、再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進などにおいて、先方のニーズを踏まえつつ、適切な協力を進める。さらに、新型コロナウイルス等の感染症や生活習慣病への対応ニーズを踏まえ、保健医療分野での協力も必要に応じて行っていくほか、国民の生活基盤及び質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備支援を実施する。

（2）持続可能な経済開発

スリナムにおいて、水産業は国民への良質な動物性蛋白質の供給に寄与するとともに、地域住民の雇用機会の確保や輸出による外貨獲得等の観点からも重要な役割を果たしていることから、水産業を中心に、雇用創出、収入増加、食料安全保障の強化及び海外市場へのアクセス強化につながるような協力を進めていく。また、海洋資源の持続可能な利用の観点も踏まえ、水産業の持続的な開発・管理のための協力を実施する。

4. 留意事項

（1）カリコム地域では、単一の情報通信技術（ICT）スペースの開発やカリコム・デジタル・アジェンダ 2025 の構築を通して、デジタル化の推進や ICT の活用が地域の共通課題であることに留意する。

（2）カリブ地域では、カリコム等の地域機関を中心とした取組が進められていることから、カリコム域内の包括的な経済・社会開発において、地域機関との協調の可能性も念頭におきつつ、地域協力を推進していく。

（了）

別紙： 事業展開計画